

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和6年度第4四半期) 結果

- 調査時期：令和6年度第4四半期（1～3月）
- 調査企業数：292社（当所議員・評議員）
- 調査期間：令和7年2月26日～3月7日
- 回答企業数：107社（回答率35.9%）

**【景況・業況の動向】** 前期比で全てのDIが悪化。来期は一転して今期比で全てのDIが改善  
**【採用状況】** 計画どおりの新卒採用は1/3程度。9割超が新卒採用は難しかったとの結果  
**【設備投資の動向】** 今年度後半に「実施した」が60.6%で、来年度前半の「計画している」が67.3%  
**【経営上の問題点】** 前々期3位、前期2位の「経費の増加」が11年44期振りの1位に  
**【景気全般に関する意見】** 米国の動向やトランプ政権の方針を懸念する声が多数聞かれる

業種別回答数	企業数	割合
製造業	26	24.3%
建設業	19	17.8%
小売業	11	10.3%
卸売業	27	25.2%
サービス業	24	22.4%
合計	107	100%

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。

前期：令和6年度第3四半期（令和6年10～12月）

今期：令和6年度第4四半期（令和7年1～3月）※3月は見込み

来期：令和7年度第1四半期（令和7年4～6月）

※本調査では、令和6年能登半島地震関連および令和6年9月能登半島豪雨関連を便宜上、「災害」と表記します。

## 【景況・業況の動向】 前期比で全てのDIが悪化。来期は一転して今期比で全てのDIが改善

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲2.9	▲19.6	16.7↓	▲8.4	11.2↑
売上高DI	13.8	▲7.5	21.3↓	11.2	18.7↑
売上単価DI	22.0	20.8	1.2↓	23.6	2.8↑
資金繰りDI	4.0	▲2.9	6.9↓	▲1.9	1.0↑
採算性DI	▲3.0	▲10.4	7.4↓	▲0.9	9.5↑

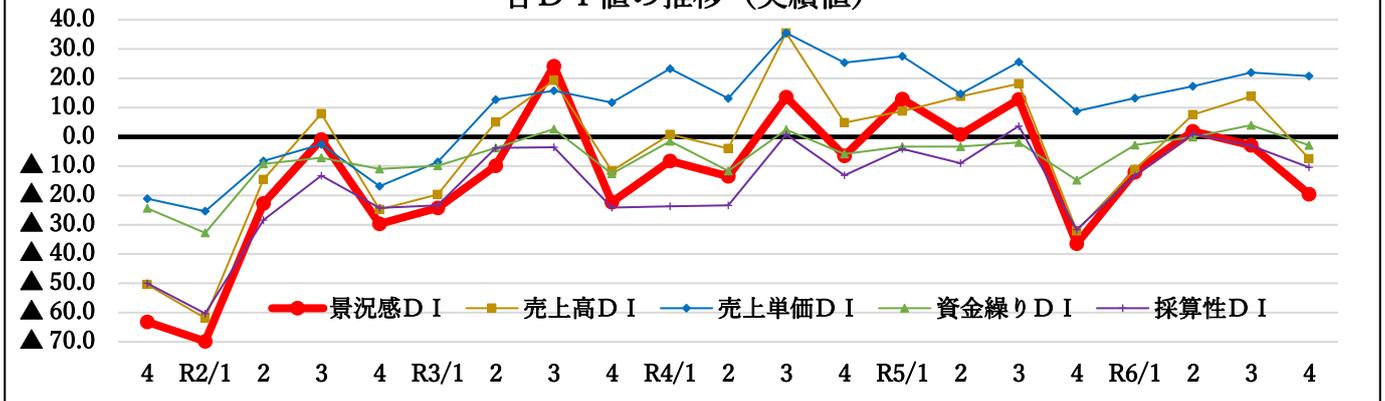
DI値(業況判断指数)とは

0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。

・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)

・来期DIは予測

各DI値の推移(実績値)



### 【今期】

- 今期は売上単価DIのみがプラスで、前期比では全てのDIが悪化。特に売上高DIは20ポイント超の下落となった。
- 意見では、「停滞感がある状況が続いている」(製造業)、「受注件数が減少」(建設業)、「災害特需の影響が多少残っているが、プラスマイナスゼロの状況」(サービス業)のほか、「再三の寒波到来で悪化」(小売業)、「2月の大雪で低調」(卸売業)など、天候の影響を受けたとの声が非常に多かった。

### 【来期】

- 来期は一転して今期比で全てのDIがプラスとなり、売上高DIは20ポイント近く上昇し、プラスに転じる予測となった。
- 意見では、「天候が良くなり、元に戻ると思う」(小売業)、「災害復旧・復興関連工事が増加」(建設業)、「大企業の賃金アップで景況感は好転して行くのではないか」(サービス業)との意見のほか、「4月以降、動きは活発と予想するが、物価高騰が少し落ち着く必要がある」(卸売業)、「新年度には不透明感がある」(製造業)などの声もあった。

## 【採用状況】 計画どおりの新卒採用は1/3程度。9割超が新卒採用は難しかったとの結果

- 雇用状況は「適正水準」は42.6%となり、前期の39.6%から3.0%増加した。一方、「不足状態」は前期の57.4%から53.4%に4.0%減少したが、半数以上が不足している状況は継続。なお、「過剰状態」は、前期の3.0%から4.0%と微増した。
- 新卒(令和7年4月入社)の採用活動実施状況は、「採用活動を実施した」が最も多く、73.6%となった。なお、「採用活動を実施しなかった」と「そもそも新卒は採用していない」が同じ割合の12.3%であった。
- 新卒の採用活動を実施したと回答した78事業所に新卒採用計画に対する充足度を聞いたところ、「計画した人数どおりに採用」が32.9%の1/3程度で、最多は「計画した人数には満たなかった」の43.4%で4割超となった。なお、「応募はあったが、採用せず」が2.6%で、「応募がなく、採用できず」が約2割の19.7%に上った。
- また、新卒の採用活動を実施したと回答した事業所に採用が難しかった新卒を複数回答で聞いたところ、「大卒・院卒」が52.6%で半数以上が選択し、次いで「高校卒」が36.8%で1/3強が選択。以下、「短大卒」5.3%、「専門学校・専修学校」3.9%となったが、「すべて(大卒・院卒、高校卒、短大卒、専門学校・専修学校)」を選択した事業所が1/4の25.0%に上った。なお、「特にない」は7.9%で、これにより9割超の92.1%で新卒採用が難しかったことが分かった。
- 今年度の中途採用(経験者採用)の実施状況は、「採用した」が80.0%、「採用していない」が16.2%で、来年度の実施予定は、「採用する(今年度より拡大)」が36.2%で最多。「採用する(今年度同程度)」が35.2%で、「採用する(今年度より縮小)」は3.8%に止まり、「採用しない」はわずか1.0%(1件)であった(他、「検討中・未定」が14.3%、「不明」8.6%)。
- なお、中途採用(経験者採用)を行う(行った)理由を複数回答で聞いたところ、「退職者(従事2年目以上)の補填」が69.6%で約7割が選択。「将来に備えての採用」が半数超の52.3%であった(「新卒が内定辞退」も0.9%(1件)あり)。

新卒採用計画の充足度	件数	割合
①計画した人数どおりに採用	25	32.9%
②計画した人数には満たなかった	33	43.4%
③応募はあったが、採用せず	2	2.6%
④応募がなく、採用できず	15	19.7%
⑤不明	1	1.3%
回答企業数(無回答2件)	76	100%

採用が難しかった新卒	件数	選択率
①大卒・院卒	40	52.6%
②短大卒	4	5.3%
③専門学校・専修学校卒	3	3.9%
④高校卒	28	36.8%
⑤すべて(①～④)	19	25.0%
⑥特にない	6	7.9%
⑦不明	1	1.3%
回答企業数(無回答2件)	76	—

中途採用(経験者採用)の理由	件数	選択率
①退職者(従事2年目以上)の補填	71	69.6%
②将来に備えての採用	56	52.3%
③年齢構成の適正化	25	23.4%
④事業好転のため増員	20	18.7%
⑤労働時間短縮の対応	19	17.8%
⑥新卒が充足せず	19	17.8%
⑦退職者(産休・育休等)の補填	10	9.3%
⑧新事業のため増員	7	6.5%
⑨新卒を採用できず	7	6.5%
⑩幹部・後継者候補の確保	5	4.7%
⑪新卒が内定辞退	1	0.9%
⑫中途は採用しない	1	0.9%
⑬新卒の退職・休職	0	0.0%
⑭不明	0	0.0%
⑮その他	3	2.8%
回答企業数(無回答5件)	102	—

- 雇用・採用に関する意見では、「製造業を志望する人が少ない」(製造業)、「若年層の応募がない」(建設業)、「インターンシップに人が集まらない」(卸売業)、「定着率は新卒よりも中途の方が高い」(サービス業)などの声があった。

## 【設備投資の動向】 今年度後半に「実施した」が60.6%で、来年度前半の「計画している」が67.3%

- 今年度後半(10～3月)「実施した」(60.6%)、「実施していない」(39.4%)、来年度前半(4～9月)「計画している」(67.3%)、「計画していない」(32.7%)となり、来年度前半の方が積極的な姿勢であった。

## 【経営上の問題点】 前々期3位、前期2位の「経費の増加」が11年44期振りの1位に

- 複数回答で、1位「経費の増加」(55.7%)、2位「従業員の確保難」(50.0%)、3位「仕入単価の上昇」(45.3%)となり、前々期3位、前期2位の「経費の増加」は、平成25年度4四半期以来、11年44期振りに1位となった。
- 意見では、「仕入コストや経費が増加。利益確保が難しい」(建設業)、「コスト高騰分を価格転嫁できていない」(卸売業)、「金利上昇に伴う支払利息増の影響は大きい」(製造業)、「とにかく人手不足」(小売業)などの声があった。

## 【景気全般に関する意見】 米国の動向やトランプ政権の方針を懸念する声が多数聞かれる

- 「米国の政策に対する不安がある」(建設業)、「トランプ政権が与える日本経済への影響が未知数」(製造業)、「トランプ関税が世界経済に悪影響を及ぼしそうだ」(卸売業)など、米国や米大統領に関する声が非常に多かった。